

# 2015年度 通期決算の概要

## 主要計数

(単位: 億円)

	14年度	15年度	増減
業務粗利益(信託勘定償却前)	42,290	41,432	▲858
国債等債券関係損益	1,151	1,329	177
営業費(▲)	25,841	25,852	11
実質業務純益	16,449	15,579	▲870
与信関係費用総額 <sup>(*1)</sup>	▲1,616	▲2,551	▲935
株式等関係損益	931	883	▲48
株式等売却損益	979	1,136	157
株式等償却	▲48	▲253	▲205
その他の臨時損益 <sup>(*2)</sup>	1,365	1,484	118
経常利益	17,130	15,394	▲1,735
特別損益	▲982	▲407	575
親会社株主純利益 <sup>(*3)</sup>	10,337	9,514	▲823

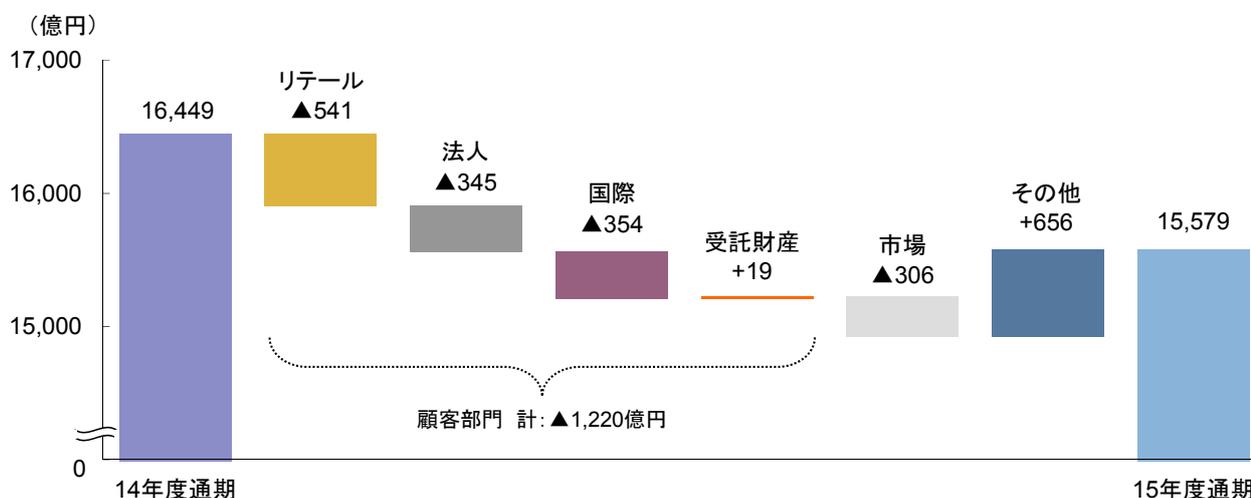
(\*1) 与信関係費用(信託勘定)+一般貸倒引当金繰入額+与信関係費用(臨時損益)+貸倒引当金戻入益  
+偶発損失引当金戻入益(与信関連)+償却債権取立益

(\*2) 持分法による投資損益を含む (\*3) 親会社株主に帰属する当期純利益(以降、同じ)

## 事業本部別収益の状況

- 新興国を中心とする海外経済の減速、低金利環境の長期化や円高の進行、不安定な相場動向の影響を受け、前年度比では受託財産事業本部を除き減益。実質業務純益は前年度比870億円減少

### <実質業務純益増減内訳<sup>(\*4)</sup>>



(\*4) 事業本部別増減は管理ベース

## バーゼルⅢ連結自己資本比率

	15年度中間期末	15年度末	増減
普通株式等Tier1比率 <sup>(*)</sup>	11.23%	11.63%	0.40%
Tier1比率	12.73%	13.24%	0.50%
総自己資本比率	15.69%	16.01%	0.31%

(\*) なお、普通株式等 Tier1比率(完全実施ベース)は12.1%(19年3月末に適用される規制に基づく試算値)

## 16年度業績目標・配当予想

(単位: 億円)

	15年度実績		16年度	
	中間期実績		中間期	
親会社株主純利益	5,993	9,514	3,600	8,500
普通株式配当/株	中間9円	年間18円	中間9円	年間18円

- 株主還元の実現、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を可能とするため、上限1,000億円の自己株式を取得することを決議

## 16年度の取組方針

持続的なグループの成長に向けた進化・変革への取組みを加速

- 環境変化に柔軟かつ機動的に対応しつつ、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」の実現に向けて、中期経営計画で掲げた重点戦略・施策を加速

マイナス金利環境下での新たな収益基盤の拡充

- MUFGの強みであるグループ総合力を発揮し、お客さまのニーズに的確に応える真に付加価値のある提案やサービスの提供を通じて、新たな収益基盤を強化・拡充

生産性向上を追求する戦略・施策の着実な実行

- 政策保有株式の削減を含むリスクアセットの適切なコントロールに加え、厳しい経営環境下でも安定的な収益を確保すべく、グループ経営資源の有効活用やコスト削減施策を推進

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。  
また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。